

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月9日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型> 日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年7月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成27年7月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成28年1月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成28年1月末日現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム
運用担当者：2名、平均運用経験年数：26年

（略）

前記の運用体制等は平成27年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・運用部門（12名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

（略）

5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム
運用担当者：2名、平均運用経験年数：27年

（略）

前記の運用体制等は平成28年1月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

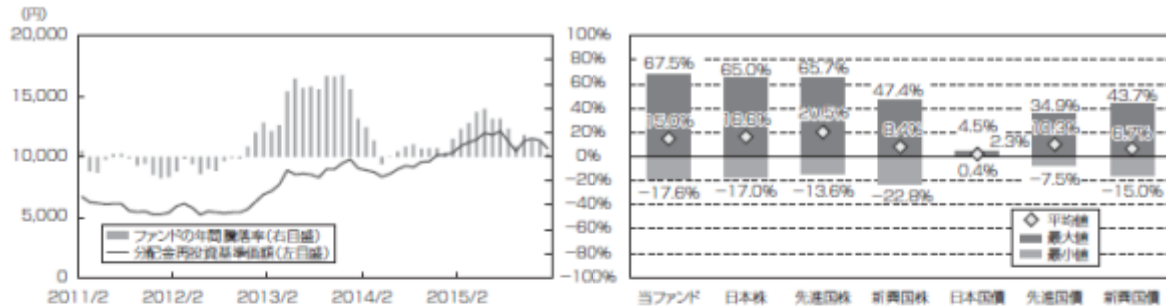
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

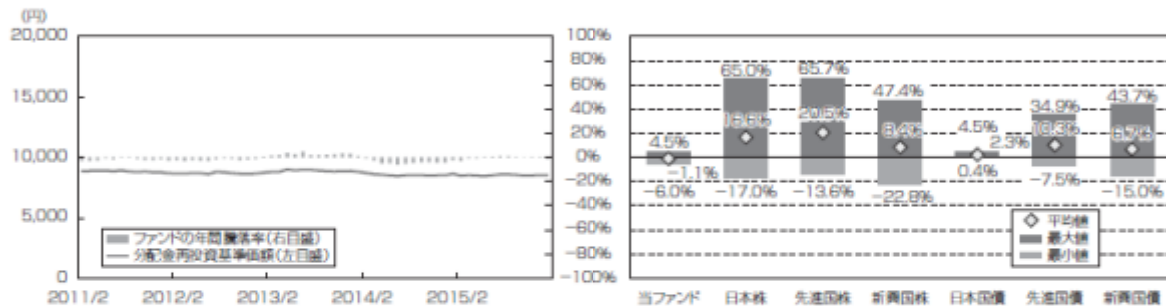
<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

<積極成長型>



<安定成長型>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成23年2月～平成28年1月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは、既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成27年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成28年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

<積極成長型>

(1)【投資状況】

(平成28年1月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,561,436	99.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		38,131	0.68
合計(純資産総額)		5,599,567	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位銘柄(平成28年1月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンド	4,754,584	1.2328	5,861,451	1.1697	5,561,436	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成28年1月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第1特定期間末 (平成20年12月10日)	(分配付)	24,196,340	(分配付)	6,149
	(分配落)	24,196,340	(分配落)	6,149
第2特定期間末 (平成21年6月10日)	(分配付)	31,947,478	(分配付)	6,789
	(分配落)	31,947,478	(分配落)	6,789
第3特定期間末 (平成21年12月10日)	(分配付)	32,274,612	(分配付)	6,387
	(分配落)	32,274,612	(分配落)	6,387
第4特定期間末 (平成22年6月10日)	(分配付)	31,041,861	(分配付)	6,153
	(分配落)	31,041,861	(分配落)	6,153
第5特定期間末 (平成22年12月10日)	(分配付)	30,360,257	(分配付)	6,272
	(分配落)	30,360,257	(分配落)	6,272

第6特定期間末 (平成23年 6月10日)	(分配付) (分配落)	28,867,371 28,867,371	(分配付) (分配落)	5,939 5,939
第7特定期間末 (平成23年12月12日)	(分配付) (分配落)	26,548,491 26,548,491	(分配付) (分配落)	5,332 5,332
第8特定期間末 (平成24年 6月11日)	(分配付) (分配落)	18,432,733 18,432,733	(分配付) (分配落)	5,260 5,260
第9特定期間末 (平成24年12月10日)	(分配付) (分配落)	19,947,671 19,947,671	(分配付) (分配落)	5,682 5,682
第10特定期間末 (平成25年 6月10日)	(分配付) (分配落)	16,734,121 16,734,121	(分配付) (分配落)	8,464 8,464
第11特定期間末 (平成25年12月10日)	(分配付) (分配落)	9,346,280 9,346,280	(分配付) (分配落)	9,424 9,424
第12特定期間末 (平成26年 6月10日)	(分配付) (分配落)	6,532,241 6,532,241	(分配付) (分配落)	8,762 8,762
第13特定期間末 (平成26年12月10日)	(分配付) (分配落)	6,353,206 6,353,206	(分配付) (分配落)	10,103 10,103
第14特定期間末 (平成27年 6月10日)	(分配付) (分配落)	6,057,138 6,057,138	(分配付) (分配落)	11,616 11,616
第15特定期間末 (平成27年12月10日)	(分配付) (分配落)	5,887,781 5,887,781	(分配付) (分配落)	11,263 11,263
平成27年 1月末		6,532,738		10,354
2月末		6,783,809		10,908
3月末		5,865,598		11,171
4月末		6,012,333		11,429
5月末		6,237,982		11,963
6月末		6,158,281		11,790
7月末		6,352,373		12,121
8月末		5,914,375		11,266
9月末		5,487,181		10,432
10月末		5,908,292		11,322
11月末		6,013,933		11,504
12月末		5,948,706		11,358
平成28年 1月末		5,599,567		10,669

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	0円
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	0円
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0円
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	0円

第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	0円
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0円
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	0円
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	0円
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	0円
第10特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0円
第11特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	0円
第12特定期間	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	0円
第13特定期間	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	0円
第14特定期間	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	0円
第15特定期間	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	0円

【収益率の推移】

	期 間	収益率
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	38.51%
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	10.41%
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	5.92%
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	3.66%
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	1.93%
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	5.31%
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	10.22%
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	1.35%
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	8.02%

第10特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	48.96%
第11特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	11.34%
第12特定期間	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	7.02%
第13特定期間	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	15.30%
第14特定期間	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	14.98%
第15特定期間	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	3.04%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間未分配付基準価額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間 自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	39,352,986	-
第2特定期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	7,705,230	-
第3特定期間 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	8,279,620	4,807,207
第4特定期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	234,930	316,846
第5特定期間 自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	115,232	2,155,509
第6特定期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	395,552	195,794
第7特定期間 自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	1,185,068	-
第8特定期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	210,851	14,958,503
第9特定期間 自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	502,647	442,447
第10特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	164,763	15,498,656
第11特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	127,987	9,982,088
第12特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	73,483	2,536,027

第13特定期間	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	69,654	1,236,621
第14特定期間	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	59,238	1,133,232
第15特定期間	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	64,596	51,151

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 安定成長型 >

(1) 投資状況

(平成28年1月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	73,602,681	85.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,980,515	14.99
合計(純資産総額)		86,583,196	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成28年1月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(売建)	日本	70,511,000	81.43

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位銘柄(平成28年1月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンド	62,924,409	1.2154	76,483,888	1.1697	73,602,681	85.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成28年1月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	85.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年1月29日現在)

国/地域	種類	資産名	買建/売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
日本	株価指数先物	ミニTOPIX	売建	49	73,852,377	70,511,000	81.43

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成20年12月10日）	（分配付） （分配落）	113,516,119 113,516,119	（分配付） （分配落）	9,520 9,520
第2特定期間末 （平成21年 6月10日）	（分配付） （分配落）	110,917,034 110,917,034	（分配付） （分配落）	9,293 9,293
第3特定期間末 （平成21年12月10日）	（分配付） （分配落）	99,661,262 99,661,262	（分配付） （分配落）	9,315 9,315
第4特定期間末 （平成22年 6月10日）	（分配付） （分配落）	92,554,196 92,554,196	（分配付） （分配落）	9,072 9,072
第5特定期間末 （平成22年12月10日）	（分配付） （分配落）	90,338,117 90,338,117	（分配付） （分配落）	8,868 8,868
第6特定期間末 （平成23年 6月10日）	（分配付） （分配落）	91,077,020 91,077,020	（分配付） （分配落）	8,941 8,941
第7特定期間末 （平成23年12月12日）	（分配付） （分配落）	89,238,407 89,238,407	（分配付） （分配落）	8,760 8,760
第8特定期間末 （平成24年 6月11日）	（分配付） （分配落）	88,289,162 88,289,162	（分配付） （分配落）	8,667 8,667
第9特定期間末 （平成24年12月10日）	（分配付） （分配落）	87,205,158 87,205,158	（分配付） （分配落）	8,560 8,560
第10特定期間末 （平成25年 6月10日）	（分配付） （分配落）	90,950,804 90,950,804	（分配付） （分配落）	8,936 8,936
第11特定期間末 （平成25年12月10日）	（分配付） （分配落）	90,432,657 90,432,657	（分配付） （分配落）	8,884 8,884
第12特定期間末 （平成26年 6月10日）	（分配付） （分配落）	86,144,193 86,144,193	（分配付） （分配落）	8,488 8,488
第13特定期間末 （平成26年12月10日）	（分配付） （分配落）	85,820,201 85,820,201	（分配付） （分配落）	8,456 8,456
第14特定期間末 （平成27年 6月10日）	（分配付） （分配落）	85,208,974 85,208,974	（分配付） （分配落）	8,395 8,395
第15特定期間末 （平成27年12月10日）	（分配付） （分配落）	86,268,656 86,268,656	（分配付） （分配落）	8,499 8,499
平成27年 1月末		87,593,693		8,630
2月末		85,881,051		8,461
3月末		86,372,798		8,510
4月末		85,997,374		8,473
5月末		85,650,066		8,438
6月末		86,306,515		8,503
7月末		87,049,869		8,576
8月末		87,129,882		8,584
9月末		86,716,776		8,543
10月末		85,974,179		8,470
11月末		86,068,991		8,479
12月末		86,497,333		8,521

平成28年 1月末	86,583,196	8,530
-----------	------------	-------

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金
第1特定期間 自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	0円
第2特定期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	0円
第3特定期間 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0円
第4特定期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	0円
第5特定期間 自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	0円
第6特定期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0円
第7特定期間 自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	0円
第8特定期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	0円
第9特定期間 自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	0円
第10特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	0円
第11特定期間 自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	0円
第12特定期間 自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	0円
第13特定期間 自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	0円
第14特定期間 自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	0円
第15特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	0円

収益率の推移

期 間	収益率
第1特定期間 自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	4.80%
第2特定期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	2.38%
第3特定期間 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0.24%

第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	2.61%
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	2.25%
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0.82%
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	2.02%
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	1.06%
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	1.23%
第10特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	4.39%
第11特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	0.58%
第12特定期間	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	4.46%
第13特定期間	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	0.38%
第14特定期間	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	0.72%
第15特定期間	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	1.24%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配付基準価額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

（４）設定及び解約の実績

期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間 自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	129,362,749	10,117,119
第2特定期間 自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	4,339,537	4,223,816
第3特定期間 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	-	12,372,825
第4特定期間 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	-	4,969,099
第5特定期間 自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	-	149,408
第6特定期間 自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	-	-

第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	-	-
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	-	-
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	6,780	1,034
第10特定期間	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日	6,670	97,626
第11特定期間	自 平成25年 6月11日 至 平成25年12月10日	6,605	-
第12特定期間	自 平成25年12月11日 至 平成26年 6月10日	6,776	312,185
第13特定期間	自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日	6,912	-
第14特定期間	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	6,915	-
第15特定期間	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	6,894	-

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ご参考) パインブリッジ日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年1月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	76,942,010	97.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,221,553	2.81
合計(純資産総額)		79,163,563	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄(平成28年1月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	500	7,399.62	3,699,812	7,200.00	3,600,000	4.55
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,000	3,067.00	3,067,000	2,803.00	2,803,000	3.54
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	500	4,825.68	2,412,840	4,856.00	2,428,000	3.07
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	100	20,975.00	2,097,500	22,105.00	2,210,500	2.79
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	200	11,345.00	2,269,000	10,990.00	2,198,000	2.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	400	5,243.64	2,097,456	5,312.00	2,124,800	2.68
日本	株式	KDDI	情報・通信業	700	2,907.84	2,035,488	3,008.00	2,105,600	2.66
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	400	4,584.00	1,833,600	5,028.00	2,011,200	2.54
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,300	749.77	2,474,273	609.40	2,011,020	2.54
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	200	9,156.40	1,831,280	9,990.00	1,998,000	2.52
日本	株式	シマノ	輸送用機器	100	18,080.00	1,808,000	19,000.00	1,900,000	2.40
日本	株式	ダイセル	化学	1,000	1,716.86	1,716,863	1,749.00	1,749,000	2.21
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	400	4,609.00	1,843,600	4,248.00	1,699,200	2.15
日本	株式	日本電産	電気機器	200	9,197.00	1,839,400	8,102.00	1,620,400	2.05
日本	株式	SCSK	情報・通信業	300	4,547.12	1,364,138	5,240.00	1,572,000	1.99
日本	株式	日本触媒	化学	200	8,554.13	1,710,826	7,780.00	1,556,000	1.97
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	900	1,638.33	1,474,500	1,650.00	1,485,000	1.88
日本	株式	カシオ計算機	電気機器	600	2,672.00	1,603,200	2,308.00	1,384,800	1.75
日本	株式	村田製作所	電気機器	100	18,970.00	1,897,000	13,695.00	1,369,500	1.73
日本	株式	日本航空	空運業	300	4,303.79	1,291,139	4,476.00	1,342,800	1.70
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	300	4,388.76	1,316,629	4,325.00	1,297,500	1.64
日本	株式	大林組	建設業	1,200	1,084.80	1,301,761	1,078.00	1,293,600	1.63
日本	株式	花王	化学	200	6,054.00	1,210,800	6,395.00	1,279,000	1.62
日本	株式	マブチモーター	電気機器	200	6,235.95	1,247,191	6,380.00	1,276,000	1.61
日本	株式	ソニー	電気機器	500	2,808.42	1,404,212	2,523.00	1,261,500	1.59
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	300	3,965.40	1,189,622	4,030.00	1,209,000	1.53
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	300	4,046.40	1,213,920	4,015.00	1,204,500	1.52

日本	株式	小糸製作所	電気機器	200	4,680.71	936,143	5,490.00	1,098,000	1.39
日本	株式	マツダ	輸送用機器	500	2,412.52	1,206,263	2,148.50	1,074,250	1.36
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,100	242.80	1,238,280	205.80	1,049,580	1.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別及び業種別比率(平成28年1月29日現在)

種類別及び業種別		投資比率(%)
株式	輸送用機器	13.90
	電気機器	11.75
	情報・通信業	10.34
	陸運業	8.46
	化学	8.27
	小売業	6.88
	銀行業	5.76
	医薬品	5.01
	不動産業	3.54
	建設業	3.45
	保険業	2.96
	食料品	2.52
	電気・ガス業	2.22
	サービス業	2.01
	その他金融業	1.81
	空運業	1.70
	精密機器	1.64
	繊維製品	1.29
	機械	0.99
	卸売業	0.88
ゴム製品	0.87	
鉱業	0.67	
その他製品	0.28	
		97.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

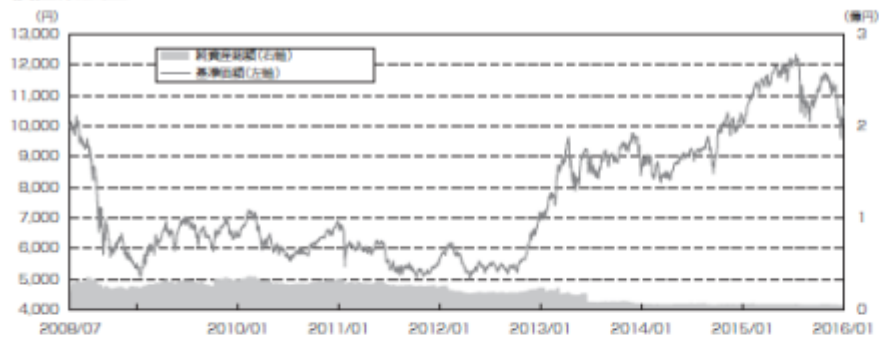
該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(設定日～2016年1月末)

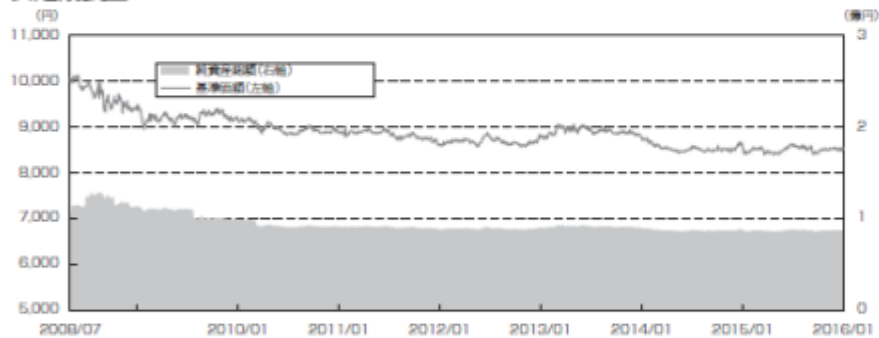
<積極成長型>



(2016年1月末現在)

基準価額	10.669円
純資産総額	5百万円

<安定成長型>



(2016年1月末現在)

基準価額	8.530円
純資産総額	86百万円

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<積極成長型>

2015年12月	0円	2015年6月	0円	2014年12月	0円
2015年9月	0円	2015年3月	0円	設定来累計	0円

<安定成長型>

2015年12月	0円	2015年6月	0円	2014年12月	0円
2015年9月	0円	2015年3月	0円	設定来累計	0円

主要な資産の状況

(2016年1月末現在)

<積極成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	99.32%
キャッシュ等	0.68%

<安定成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	85.01%
キャッシュ等	14.99%
株価指数先物取引(先建)	△81.43%

●パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡの主要な資産の状況

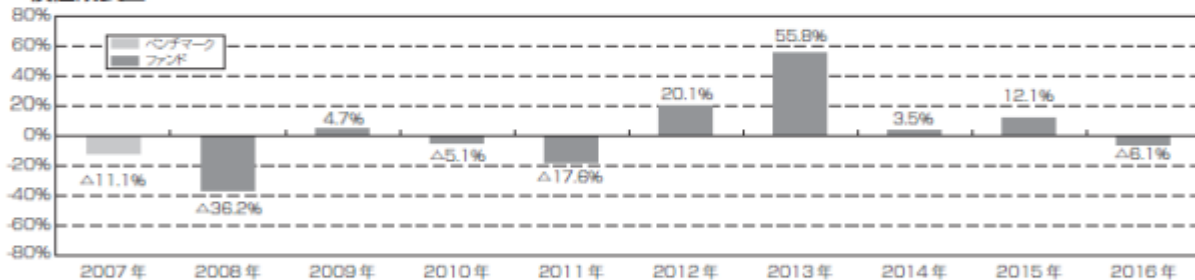
国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.55
日本	三井不動産	不動産業	3.54
日本	富士重工業	輸送用機器	3.07
日本	東海旅客鉄道	陸運業	2.79
日本	東日本旅客鉄道	陸運業	2.78
日本	セブン&アイホールディングス	小売業	2.68
日本	KDDI	情報・通信業	2.66
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.54
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.54
日本	明治ホールディングス	食料品	2.52

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

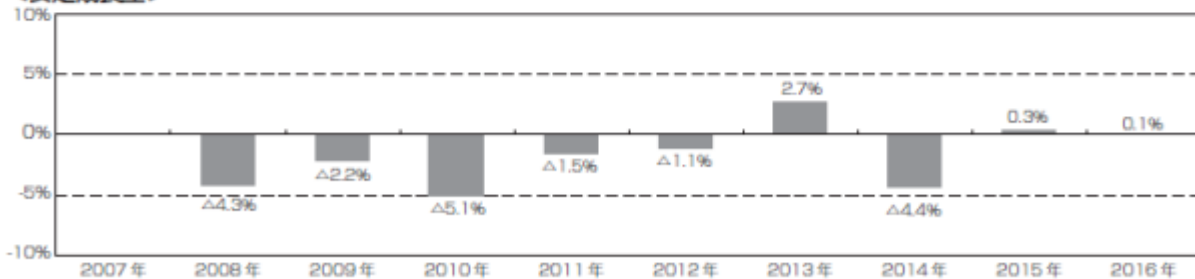
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

<積極成長型>



<安定成長型>



※2008年は設定日(7月3日)から年末まで、2016年は年初から1月末までの騰落率を表示しています。なお、<積極成長型>の2007年はベンチマークの収益率を表示しています。ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。<安定成長型>にはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(平成27年6月11日から平成27年12月10日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		66,048	44,446
親投資信託受益証券		6,010,269	5,861,451
流動資産合計		6,076,317	5,905,897
資産合計		6,076,317	5,905,897
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		1,002	940
未払委託者報酬		18,177	17,176
流動負債合計		19,179	18,116
負債合計		19,179	18,116
純資産の部			
元本等			
元本		5,214,311	5,227,756
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		842,827	660,025
(分配準備積立金)		1,602,755	1,623,609
元本等合計		6,057,138	5,887,781
純資産合計		6,057,138	5,887,781
負債純資産合計		6,076,317	5,905,897

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14特定期間	第15特定期間
		自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		949,802	148,818
営業収益合計		949,802	148,818
営業費用			
受託者報酬		2,033	1,939
委託者報酬		37,091	35,509
営業費用合計		39,124	37,448
営業利益又は営業損失（ ）		910,678	186,266
経常利益又は経常損失（ ）		910,678	186,266
当期純利益又は当期純損失（ ）		910,678	186,266
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		35,794	2,344
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		64,901	842,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,238	9,637
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		5,238	9,637
剰余金減少額又は欠損金増加額		102,196	3,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		102,196	3,829
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		842,827	660,025

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1. 期首元本額	6,288,305円	5,214,311円
期中追加設定元本額	59,238円	64,596円
期中一部解約元本額	1,133,232円	51,151円
2. 受益権の総数	5,214,311口	5,227,756口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14特定期間		第15特定期間	
	自	平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自	平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
分配金の計算過程	[平成26年12月11日から 平成27年 3月10日まで の計算期間]		[平成27年6月11日から 平成27年9月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額		10,259円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		533,946円		0円
収益調整金額		39,281円		51,012円
分配準備積立金額		981,105円		1,602,755円
当ファンドの分配対象収益額		1,564,591円		1,653,767円
当ファンドの期末残存口数		6,218,901口		5,249,724口
1万口当たり収益分配対象額		2,515.86円		3,150.19円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円
	[平成27年3月11日から 平成27年6月10日まで の計算期間]		[平成27年 9月11日から 平成27年12月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額		40,533円		36,410円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		290,146円		0円
収益調整金額		39,845円		59,721円
分配準備積立金額		1,272,076円		1,587,199円
当ファンドの分配対象収益額		1,642,600円		1,683,330円
当ファンドの期末残存口数		5,214,311口		5,227,756口
1万口当たり収益分配対象額		3,150.17円		3,219.98円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	第15特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	352,789	288,128
合計	352,789	288,128

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1口当たり純資産額	1.1616円	1.1263円
(1万口当たり純資産額)	(11,616円)	(11,263円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年12月10日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンド	4,754,584	5,861,451	
合計			4,754,584	5,861,451	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		15,491,995	17,270,697
親投資信託受益証券		68,171,871	66,483,888
派生商品評価勘定		443,344	494,444
未収利息		4	4
前払金		4,589,950	135,300
差入委託証拠金		1,906,500	2,152,500
流動資産合計		90,603,664	86,536,833
資産合計		90,603,664	86,536,833
負債の部			
流動負債			
未払金		5,124,213	-
未払受託者報酬		13,993	13,873
未払委託者報酬		256,484	254,304
流動負債合計		5,394,690	268,177
負債合計		5,394,690	268,177
純資産の部			
元本等			
元本		101,499,832	101,506,726
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		16,290,858	15,238,070
(分配準備積立金)		5,189,151	5,423,260
元本等合計		85,208,974	86,268,656
純資産合計		85,208,974	86,268,656
負債純資産合計		90,603,664	86,536,833

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14特定期間	第15特定期間
		自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		306	764
有価証券売買等損益		11,365,660	1,687,983
派生商品取引等損益		11,446,092	3,281,976
営業収益合計		80,126	1,594,757
営業費用			
受託者報酬		27,777	27,984
委託者報酬		509,189	512,951
営業費用合計		536,966	540,935
営業利益又は営業損失（ ）		617,092	1,053,822
経常利益又は経常損失（ ）		617,092	1,053,822
当期純利益又は当期純損失（ ）		617,092	1,053,822
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,672,716	16,290,858
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,050	1,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		1,050	1,034
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,290,858	15,238,070

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1. 期首元本額	101,492,917円	101,499,832円
期中追加設定元本額	6,915円	6,894円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	101,499,832口	101,506,726口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,290,858円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,238,070円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14特定期間		第15特定期間	
	自	平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自	平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
分配金の計算過程	[平成26年12月11日から 平成27年 3月10日まで の計算期間]		[平成27年6月11日から 平成27年9月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	82,846円		60,422円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	9,228円		9,576円	
分配準備積立金額	4,827,460円		5,189,151円	
当ファンドの分配対象収益額	4,919,534円		5,259,149円	
当ファンドの期末残存口数	101,496,361口		101,503,271口	
1万口当たり収益分配対象額	484.70円		518.12円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	
	[平成27年3月11日から 平成27年6月10日まで の計算期間]		[平成27年 9月11日から 平成27年12月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	278,845円		173,687円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	9,401円		9,758円	
分配準備積立金額	4,910,306円		5,249,573円	
当ファンドの分配対象収益額	5,198,552円		5,433,018円	
当ファンドの期末残存口数	101,499,832口		101,506,726口	
1万口当たり収益分配対象額	512.17円		535.23円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	第15特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,001,544	3,268,108
合計	4,001,544	3,268,108

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第14特定期間（平成27年6月10日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	67,381,600	-	66,932,500	449,100
合計		67,381,600	-	66,932,500	449,100

区分	種類	第15特定期間（平成27年12月10日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	63,619,700	-	63,119,500	500,200
合計		63,619,700	-	63,119,500	500,200

（注）時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の評価については、以下のように評価しております。
原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14特定期間 (平成27年6月10日現在)	第15特定期間 (平成27年12月10日現在)
1口当たり純資産額	0.8395円	0.8499円
(1万口当たり純資産額)	(8,395円)	(8,499円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年12月10日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンド	53,929,176	66,483,888	
合計			53,929,176	66,483,888	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成27年6月10日現在)	(平成27年12月10日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,116,164	1,800,013
株式		72,217,640	70,532,550
未収入金		2,861,239	-
未収配当金		505,718	11,250
流動資産合計		76,700,761	72,343,813
資産合計		76,700,761	72,343,813
負債の部			
流動負債			
未払金		2,516,018	-
流動負債合計		2,516,018	-
負債合計		2,516,018	-
純資産の部			
元本等			
元本		58,683,760	58,683,760
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,500,983	13,660,053
元本等合計		74,184,743	72,343,813
純資産合計		74,184,743	72,343,813
負債純資産合計		76,700,761	72,343,813

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年6月10日現在)	(平成27年12月10日現在)
1. 期首元本額	76,186,123円	58,683,760円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	17,502,363円	- 円
元本の内訳		
ファンド名		
日本株式ツインフォーカスファンド <積極成長型>	4,754,584円	4,754,584円
日本株式ツインフォーカスファンド <安定成長型>	53,929,176円	53,929,176円
合計	58,683,760円	58,683,760円
2. 受益権の総数	58,683,760口	58,683,760口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年12月11日 至 平成27年 6月10日	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年6月10日現在）	（平成27年12月10日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	（平成27年6月10日現在）	（平成27年12月10日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	8,293,360	611,269
合計	8,293,360	611,269

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成27年6月10日現在）	（平成27年12月10日現在）
1口当たり純資産額	1.2641円	1.2328円
（1万口当たり純資産額）	（12,641円）	（12,328円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年12月10日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	1,000	790.00	790,000	
	大林組	1,000	1,111.00	1,111,000	
	積水ハウス	100	2,079.50	207,950	
	明治ホールディングス	100	9,630.00	963,000	
	東レ	1,000	1,080.00	1,080,000	
	日本触媒	200	9,130.00	1,826,000	
	三菱ケミカルホールディングス	700	765.10	535,570	
	ダイセル	700	1,772.00	1,240,400	
	花王	200	6,054.00	1,210,800	
	コーセー	100	11,690.00	1,169,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	100	8,200.00	820,000	
	日東電工	100	8,580.00	858,000	
	アステラス製薬	700	1,660.00	1,162,000	
	塩野義製薬	100	5,247.00	524,700	
	参天製薬	200	1,919.00	383,800	
	大塚ホールディングス	200	4,186.00	837,200	
	東洋ゴム工業	200	2,514.00	502,800	
	ブリヂストン	200	4,257.00	851,400	
	牧野フライス製作所	1,000	960.00	960,000	
	日立製作所	1,000	711.70	711,700	
	マブチモーター	100	6,570.00	657,000	
	日本電産	200	9,197.00	1,839,400	
	ソニー	300	3,005.00	901,500	
	アルプス電気	200	3,560.00	712,000	
	カシオ計算機	600	2,672.00	1,603,200	
	村田製作所	100	18,970.00	1,897,000	
	小糸製作所	100	4,895.00	489,500	
	トヨタ紡織	200	2,510.00	502,000	
	トヨタ自動車	400	7,601.00	3,040,400	
	カルソニックカンセイ	1,000	1,048.00	1,048,000	
	マツダ	400	2,518.00	1,007,200	
	富士重工業	400	4,946.00	1,978,400	
	ヤマハ発動機	100	2,856.00	285,600	
	シマノ	100	18,080.00	1,808,000	
	HOYA	100	4,850.00	485,000	
	アシックス	100	2,674.00	267,400	
	電源開発	200	4,050.00	810,000	
	東京瓦斯	1,000	586.00	586,000	
	東京急行電鉄	1,000	918.00	918,000	
	東日本旅客鉄道	200	11,345.00	2,269,000	
	西日本旅客鉄道	100	7,633.00	763,300	
	東海旅客鉄道	100	20,975.00	2,097,500	
	日立物流	200	1,987.00	397,400	
日本航空	300	4,305.00	1,291,500		
ネクソン	100	1,974.00	197,400		
野村総合研究所	200	4,580.00	916,000		
ヤフー	900	522.00	469,800		
大塚商会	100	6,100.00	610,000		

	日本電信電話	400	4,584.00	1,833,600
	KDDI	600	2,934.00	1,760,400
	SCSK	200	4,675.00	935,000
	セブン&アイ・ホールディングス	300	5,376.00	1,612,800
	ツルハホールディングス	100	10,720.00	1,072,000
	ユニテッドアローズ	100	5,120.00	512,000
	ニトリホールディングス	100	10,160.00	1,016,000
	サンドラッグ	100	7,610.00	761,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,700	779.50	2,104,650
	横浜銀行	1,000	708.60	708,600
	スルガ銀行	300	2,408.00	722,400
	みずほフィナンシャルグループ	5,100	242.80	1,238,280
	MS&ADインシュアランスグループホール	200	3,453.00	690,600
	東京海上ホールディングス	400	4,609.00	1,843,600
	日立キャピタル	200	3,335.00	667,000
	オリックス	500	1,738.00	869,000
	三井不動産	1,000	3,067.00	3,067,000
	オリエンタルランド	100	7,069.00	706,900
	セコム	100	8,189.00	818,900
小計		31,200		70,532,550
合計				70,532,550

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<積極成長型>

(平成28年1月29日現在)

資産総額	5,609,255 円
負債総額	9,688 円
純資産総額 (-)	5,599,567 円
発行済数量	5,248,205 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0669 円
(1万口当たりの純資産額)	(10,669 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

<安定成長型>

(平成28年1月29日現在)

資産総額	157,242,014 円
負債総額	70,658,818 円
純資産総額 (-)	86,583,196 円
発行済数量	101,509,022 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8530 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,530 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

(ご参考) パインブリッジ日本株式マザーファンド

(平成28年1月29日現在)

資産総額	80,128,837 円
負債総額	965,274 円
純資産総額 (-)	79,163,563 円
発行済数量	67,678,993 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1697 円
(1万口当たりの純資産額)	(11,697 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(平成27年7月末日現在)

[訂正後]

(平成28年1月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	94	346,145 百万円
追加型株式投資信託	64	413,734 百万円
合計	158	759,879 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	105	367,612 百万円
追加型株式投資信託	69	364,357 百万円
合計	174	731,969 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人になりました。
また、第31期事業年度に係る中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
固定負債		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失()		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失()		79,272	309,455

(3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(損益計算書関係)

第29期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	135,087 千円	1年内	67,543 千円
1年超	67,543 千円	1年超	- 千円
合 計	202,630 千円	合 計	67,543 千円

（金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

（有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

（退職給付関係）

第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,796千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	未払金否認	17,378	賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.5%	評価性引当額	24.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
未払金否認	29,743																																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																																		
その他	60,344																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																																		
その他	2.5%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																																		
未払金否認	17,378																																																																																		
賞与引当金否認	110,849																																																																																		
退職給付引当金否認	26,908																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																		
前受収益	10,475																																																																																		
資産除去債務	12,046																																																																																		
繰越欠損金	458,713																																																																																		
その他	45,379																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	691,364																																																																																		
評価性引当額	691,364																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	0.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	10.5%																																																																																		
評価性引当額	24.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																		

（セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

（関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額*1	科目	期末残高*1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払*2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入*1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INRルピー 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- *3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末 (平成27年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,038,873
前払費用		52,378
未収入金		18,140
未収委託者報酬		1,359,455
未収運用受託報酬		465,907
立替金		21,043
流動資産合計		2,955,799
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	52,996
工具器具備品	*2	9,760
有形固定資産合計		62,756
無形固定資産		
ソフトウェア		12,187
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		16,062
投資その他の資産		
投資有価証券		85,030
関係会社株式		457,209
敷金保証金		121,098
長期前払費用		15,441
預託金		74
投資その他の資産合計		678,854
固定資産合計		757,673
資産合計		3,713,472

(単位:千円)

第31期中間会計期間末
(平成27年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	85,743
預り金	24,674
未払手数料	607,559
その他未払金	132,815
未払費用	659,200
前受収益	10,655
未払法人税等	14,989
未払消費税等	*3 60,565
賞与引当金	182,087
役員賞与引当金	123,326
流動負債合計	1,901,616
固定負債	
退職給付引当金	85,630
役員退職慰労引当金	30,500
長期前受収益	15,108
その他	44,068
固定負債合計	175,307
負債合計	2,076,923
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本準備金	31,736
資本剰余金合計	31,736
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	624,669
利益剰余金合計	1,119,782
株主資本合計	1,651,519
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14,970
評価・換算差額等合計	14,970
純資産合計	1,636,549
負債・純資産合計	3,713,472

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第31期 中間会計期間	
(自平成27年 1月 1日	
至平成27年 6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,842,866
運用受託報酬	810,274
その他営業収益	45,706
営業収益合計	<u>4,698,847</u>
営業費用及び一般管理費	*1 <u>4,540,339</u>
営業利益	<u>158,508</u>
営業外収益	
受取利息	40
雑収入	479
営業外収益合計	<u>519</u>
営業外費用	
支払利息	1,213
為替差損	25,866
雑損失	1
営業外費用合計	<u>27,082</u>
経常利益	<u>131,946</u>
税引前中間純利益	<u>131,946</u>
法人税、住民税及び事業税	10,000
法人税等合計	<u>10,000</u>
中間純利益	<u>121,945</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

（単位:千円）

	株 主 資 本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	-	-	121,945
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	50	50	121,995
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	624,669	1,119,782	1,651,519	14,970	14,970	1,636,549

重要な会計方針

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第31期 中間会計期間末 平成27年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,150千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 87,202 千円 工具器具備品 111,410 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日		
*1. 減価償却実施額	有形固定資産	6,352 千円
	無形固定資産	5,294 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
2. 自己株式に関する事項				
		該当事項はありません		
3. 新株予約権等に関する事項				
		該当事項はありません		
4. 配当に関する事項				
		該当事項はありません		

(金融商品関係)

第31期 中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,038,873	1,038,873	-
2) 未収委託者報酬	1,359,455	1,359,455	-
3) 未収運用受託報酬	465,907	465,907	-
資産計	2,864,237	2,864,237	-
1) 未払費用	659,200	659,200	-
2) 未払手数料	607,559	607,559	-
負債計	1,266,759	1,266,759	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第31期 中間会計期間末
平成27年6月30日現在

1. 関係会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	457,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	85,030	100,000	14,970

（セグメント情報等）

第31期 中間会計期間
自 平成27年1月 1日
至 平成27年6月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	3,842,866	810,274	45,706	4,698,847

(2) 地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
4,089,901	548,158	60,788	4,698,847

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第31期 中間会計期間	
自 平成27年1月 1日	
至 平成27年6月30日	
1株当たり純資産額	39,915円83銭
1株当たり中間純利益金額	2,974円29銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	121,945千円
普通株式に係る中間純利益	121,945千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円（平成27年9月末日現在）

2) 「販売会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

株式会社三菱東京UFJ銀行 1,711,958百万円（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

株式会社三菱東京UFJ銀行 1,711,958百万円（平成27年9月末日現在）

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

資本金 : 10,000百万円（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

資本金 : 10,000百万円（平成27年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月27日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>の平成27年6月11日から平成27年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>の平成27年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月27日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>の平成27年6月11日から平成27年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>の平成27年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)